

# 中国ビジネスニュース

編集：香川県上海ビジネスサポーター 池田 博明

## 今月の注目トピックス

### セクハラ防止体制を整備していますか？

中国の法律において、ハラスメントは比較的新しい概念です。2021年1月1日から執行された「民法典」第1010条では、「他人の意思に反し、言語、文字、画像、身体行為などの方法で、ハラスメントを行った場合、被害者は行為者に対し、民事責任を追及することができる。」と、セクハラについて明確な違法責任を定めました。これまでは、「未成年者保護法」や「婦女權益保障法」などで、女性の權益の侵害行為を禁止する規定が散在していましたが、「民法典」で初めて「男性女性ともに、セクハラの影響を受ける」、「具体的な手段を問わず、被害者が明確に反対したにも関わらず、加害者が違法行為を実施した」など、セクハラの影響を受ける基準を明確にしました。

ただし、セクハラはあくまでも新しい概念であり、社会認識がまだ薄いものだと考えられます。2023年に智联招聘社が発表した「2023中国女性職場現状調査報告」では、「セクハラを受けたことがある」と答えた女性は、19.4%で、男性の5.5%を大きく上回りました。

女性の職場環境を改善するため、「婦女權益保障法」を改定し、2023年1月1日に執行されました。その中に、会社がセクハラを防止する義務について、以下のように定められました。

「第二十五条 会社は以下の措置をとり、女性に対するセクハラ行為を予防、阻止しなければならない」

- (一) セクハラを禁止する規程の策定
- (二) 担当組織、担当者の明確化
- (三) セクハラを予防、阻止するための教育研修活動の開催
- (四) 必要なセキュリティ措置
- (五) 告発電話、メールなど告発ルートの開設
- (六) 完全な調査措置プロセスを構築し、トラブル解決と同時に個人プライベートと個人情報を保護
- (七) 被害女性の法律通りの権利主張を支持、協力し、必要時に心理カウンセリングを提供
- (八) その他セクハラを防止する合理的な措置

上記法律があるため、万が一会社で女性に対するセクハラ行為があった場合、会社の責任が問われます。会社に上記のようなセクハラ防止体制が構築されていなければ、損害弁償責任などを負わなければなりません。

中小規模の日系企業では、自社内でセクハラ防止体制を完備することは難しいので、基本的な規程を整備し、社外で通報窓口を設けることがよくありますが、特に注意していただきたいのは、セクハラが発

生した場合、どのような対策を講じるのか事前に準備しておくことが大切です。セクハラが発生すると、女性従業員の家族が会社に来たり、警察に通報したりなど、緊急に対応しなければいけない事項が沢山あります。同時に会社が適切な調査を実施し、心理カウンセリングを提供するなど、従業員支援活動を行わなければなりません。日常業務への影響を最小限に抑えるためには、事前にプランを準備することが望ましいと考えられます。

## 政策・経済トピックス

### 【新政策動向】

#### ■ 国家统计局、人口変動状況サンプリング調査を実施へ

10月10日、国家统计局は、中国の人口発展の変化状況を正確かつ速やかに観測・反映するため、近日中に中国全土で2023年人口変動状況サンプリング調査を実施することを決定したと発表した。調査は世帯単位で行われる。調査内容には教育水準や移転・流動などの状況が含まれる。

### 【経済動向】

#### ■ 中秋節・国慶節中の国内旅行者が前年同期比71.3%増の8.26億人に

10月6日、中国文化観光省によると、今年の中秋節と国慶節期間（9月29日～10月6日）に中国国内旅行に出かけた人数は延べ8億2,600万人に達し、前年同期比71.3%増、2019年同期比4.1%増となった。国内観光収入は7,534億3,000万元（約15兆円）で、前年同期比129.5%増、2019年同期比1.5%増となった。中国交通運輸省のデータによると、8連休中の高速道路の利用数は延べ4億8,700万台、移動半径は500～800キロと、中・長距離旅行が占めた。中・長距離旅行に出かける旅行者や帰省客などが一斉に移動したため、高速道路の1日当たりの利用数や平均利用数がいずれも過去最多を記録した。

#### ■ 4割以上の日系企業が中国への新たな投資に慎重な見方を示す

中国経済の先行きに不透明感が広がる中、日系企業の約1,400社中、4割以上が中国への新たな投資に慎重な見方を示していることが中国日本商会の調査でわかった。中国の景気の見通しについて前の3か月間と比べて「改善する」もしくは「やや改善する」と答えた企業の割合は、合わせて13%だった一方で「悪化する」、「やや悪化する」は、合わせて57%となり「悪化」が「改善」を大きく上回った。また、今年への中国への投資額について、前の年と比べて「大幅に増加させる」、もしくは「増加させる」と答えた企業は、合わせて16%にとどまった。その一方で、投資額を「減らす」、もしくは「投資はしない」が、合わせて47%に上った。理由として企業からは中国への投資リスクへの懸念や需要の低迷、規制による市場の不確実性の高まりなどが挙げられた。中国では、経済の先行きに不透明感が広がる中、外国企業からの投資が減少傾向で、日系企業の間でも中国への新たな投資に慎重な見方が出ていることがうかがえる。

### ■ 9月の新築住宅価格指数 54 都市で下落

10月19日、国家統計局は9月の新築住宅価格指数を発表し、主要70都市のうち、およそ77%に当たる54都市で前の月から下落した。一方、上昇したのは15都市で大都市は上海市が0.5%、北京市が0.4%上昇した一方、広州市は0.6%、深セン市は0.5%下落となった。また、規模の小さい地方の都市は平均で0.3%減少し、不動産価格の下落が各地に広がっていることが示された。不動産市場の低迷の長期化を受けて、中国政府は、住宅ローン関連の規制緩和などの対策を実施しているが、不動産大手の経営悪化などを背景に景気の先行きには不透明感が広がり、政府がさらなる対応を打ち出すかが注目される。

### ■ 12月から一部黒鉛製品に輸出許可の義務付け

10月20日、商務省は一部の黒鉛製品について12月1日から輸出許可を義務付けると発表した。国家の安全保障と利益を守るためという。黒鉛は電気自動車(EV)向け電池に使用され、中国は世界最大の生産国で、米地質調査所によると、世界の供給量の67%を占める。同省は、世界のサプライチェーンと産業チェーンの安全性と安定性を確保するためでもあると説明。新たな規制の下で、高硬度、高純度、高強度の人工黒鉛材料、天然薄片黒鉛とその製品を含む2種類の黒鉛の輸出業者に許可申請を義務付ける。

## 【日系・外資企業動向】

### ■ JDI、安徽省に有機EL工場建設

9月29日、ジャパンディスプレイ(JDI)は、安徽省蕪湖市に次世代有機EL「eLEAP」(イーリーブ)の工場を2か所建設することを発表した。それぞれ、2025年11月と2026年12月の量産開始を目指す。

### ■ 福祉用具のヤマシタ、天津に合併

10月12日、福祉用具レンタル事業のヤマシタは、中国天津市の現地階段昇降機メーカーである天津豊寧机电制品有限公司との日中合併会社「山下友愛(天津)健康管理有限公司」を設立し、2023年8月より天津市民生局の協力のもと高齢者向け福祉用具レンタル制度のテスト事業を開始したことを発表した。

### ■ トーヨーエイトック、上海現地法人設立

10月17日、自動車部品を手がけるトーヨーエイトックは上海市に100%出資の現地法人「上海東洋愛特克机床有限公司」を2023年5月に設立し、10月9日より業務を開始したことを発表した。中国においては、従前より上海市に駐在員事務所を設置し、工作機械事業の業務サポートを行っていたが、顧客満足度の向上と、中国国内への一層の浸透を図るために、現地法人を設立。中国では、今後も半導体や家電、自動車産業向けに市場の拡大が見込まれ、当社が得意とする内面研削盤や半導体製造装置のほか、電気自動車(EV)の部品製造に用いられる歯車研削盤の需要拡大が期待され、現地法人業務開始により、中国におけるアフターサービス体制・営業活動を強化し、顧客の生産性向上に貢献すると共に、新規顧客開拓を進める。

### ■ 花王、上海に「SENSAI」初の旗艦店オープン

10月17日、花王は、化粧品ブランド「SENSAI」初の旗艦店「SENSAI Flagship Store Shanghai」を今月27日に上海市でオープンすると発表した。これまで欧州を中心に世界40カ国で展開してきたが、今後は中国を足掛かりにアジアでの強化も図る考え。

#### 【人民元情報】

人民元市場レート（2023年10月20日時点）

外貨名 100日本円

中間値 4.8798人民元

#### 【中国ビジネスワンポイントアドバイス】

##### 人事を疎かにする企業の支払うコスト

人事というテーマは、特に海外法人においては「営業」「生産」「財務」に比べるとつい疎かにされがちで、まあ取りあえず、仕事をしてくれる人数が確保できていれば、という程度で、おざなりにされてしまっているケースがあります。

コンサルタントの実感でも、また各種の研究結果を紐解いても、人事がしっかりしていてエンゲージメントの高い会社は、そうでない会社より、売り上げも利益も数倍は高いという現実があります。実際に人事政策が経済的な価値に反映されているのかどうかは、すぐには見えにくいということもありますので、これを下表のように試算してみました。

試算の前提条件は、従業員100名、平均人件費10,000円/人月、労働分配率50%としました（かなり控えめです。実態は給与1なら労務費総額は1.5以上ですし、給与に対して2倍の付加価値では収益的にかなり厳しめの企業だということはお判りいただけると思います）。

①	採用ロス	年間4名余計に辞めるとする	約200万円
②	育成ロス	上記4名に掛かる育成のロス	約200万円
③	現地化の遅れ	日本人2名が過剰	約1,000万円
④	業務パフォーマンスの低下	社員の6割が20%の効率ダウン	約5,600万円
<b>年間のロス合計</b>			<b>7,000万円超</b>

##### 採用ロス：

人事が不備な会社では辞める人が多くなり、採用し続けなくてはなりません。年間5人離職者ができれば、1人しか辞めない会社と比べ毎年4人分の採用費（一人2万円として8万円）が余計に掛かります。総経理や幹部社員の面接時間や人事の事務処理時間も考慮すると、少なくとも200～300万円以上のコスト増となっています。

##### 育成ロス：

研修費用なども別に掛かるのですが、新入社員が仕事を覚えるために必要な時間と、それを教える先輩社員の業務効率の低下は避けられません。それなりに仕事のできる社員4人が新人に入れ替わり、仮にキャッチアップに2ヶ月掛かるとすると、その間の本来のパフォーマンス（付加価値）は人件費×労働分配率の逆数で20,000円×2カ月で、その間の効率低下を仮に50%、指導担当者4人が指導のために10%の効率低下を起こすとすれば、 $(20,000円 \times 4人 \times 50\% + 20,000円 \times 4人 \times 10\%) \times 2ヶ月分$ で、ここでも10万円（約200万円）の逸失利益を発生させています。

現地化の遅れ：

今、日系企業では盛んに「現地化」という声が聞かれます。が、現地人幹部がなかなか育たない、ちょっと育つと辞めてしまうという状況だと日本人駐在員を帰任させられないということが続きます。育成ができていれば日本人ひとりで済むはずのところ、3人置いている会社は、2人分が過剰です。優秀なローカル幹部との差額（給与だけでなく、各種経費、帰省費用など諸々）は約500～1,000万円になると言われます。

業務パフォーマンスの低下：

全社員の上位2割は状況に関わらず高パフォーマンス、下位2割は常に発揮能力が低いと言われます。そして真ん中の6割の人材は、低エンゲージメントによりテキメンにパフォーマンスを落とします。この効率ダウンは5割とも7割とも言われますが、控えめに2割と設定して $20,000円 \times 20\% \times 60人 \times 12ヶ月 = 288万円$ （5,600万円）の逸失利益となっている計算です。

如何でしょうか。100人規模の企業で、控えめな試算でも毎年6～7千万円くらいの利益を、人事不備により失っているのです。さらに社風が荒れることなどで発生確率が跳ね上がる「係争リスク」は、補償金や弁護士費用、幹部陣や本社社員による対応時間、操業停止に伴う損失や顧客への賠償、諸々で、通常3千万円～1億円にものぼります。決して看過してよいリスクではありません。

是非、貴社の人事がきちんと機能しているか、風土は健全か、チェックしてみられることをお勧めいたします。

## ビジネス相談

香川県上海ビジネスサポーターでは、会計・税務、人事労務、経営、法律などのご相談に無料でお答えしています。お困りの際は、香川県上海ビジネスサポーターまでお気軽にご相談ください。

### 【相談事例のご紹介】

#### ➤ 質問

#### 【コロナウイルスの出退勤管理に関するご相談】

冬になるにつれて、コロナウイルスの2次感染者や3次感染者が増える見込みですが、会社としては出退勤管理すればよいですか。

➤ 回答

会社の判断で問題ありません。通常の病気と同じ扱いでも良いし、工場のワーカー同士での感染が心配であれば、一般的なインフルエンザのように医師の診断書をもって病欠扱いにしたり、販売会社でも症状が軽く事務作業ができるのであればテレワークをして出勤扱いでもよいと考えます。特に政府から方法は指定されていません。

香川県上海ビジネスサポーターの利用できるサポート内容ご案内

＜現地視察の支援＞

- ① 現地視察に対する企画提案・アポイント手配 ②現地視察に対するアテンド・通訳

＜ビジネス展開の支援＞

- ③県内企業及びその現地法人等からの依頼によるビジネス相談 ④マッチング候補企業情報の提供等（基礎調査） ⑤中国企業とのビジネスマッチング・商談機会の創出 ⑥他県共同中国セミナー開催 ⑦マッチング候補企業情報の提供等（商談に係るアポイント手配）（有料） ⑧マッチング候補企業情報の提供等（商談に係るアテンド）（有料）

＜対象外の業務＞ ビジネスを伴わない観光目的での視察、適法性が疑われるもの。公序良俗に反すると思われるような業務等。

＜利用対象地域＞上海市、江蘇省、安徽省、浙江省

＜利用申込資格＞ 香川県内に本社又は事業所を有する企業及び商工関係団体等。香川県内に本社又は事業所を有する企業で、中国に進出している現地法人、支店、駐在員事務所

＜利用者が負担する費用＞ ①②③④⑤⑥のサービスは無料です（ただし、渡航費、宿泊費等は利用者の負担）。⑦⑧のサービスは有料です。利用申込書提出後に利用者が負担する費用を事前にお支払いいただきます。

香川県上海ビジネスサポーターの支援をご希望の場合は、以下 URL からお申込みください！

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/sangyo/kaigai/03.html>

~~~~~  
香川県上海ビジネスサポーター 池田 博明

〒200030 上海市徐匯区虹橋路1号 港匯中心1座25楼

（上海邁伊茲（マイツ）諮詢有限公司 浦西事務所内）

E-mail: kagawa@myts-cn.com

上海ビジネスサポーターの支援をご希望の場合は、こちらを検索！！

香川県 上海ビジネスサポーター

検索 